

伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくり推進計画

伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくり推進計画(概要) 概要



伊豆市観光協会

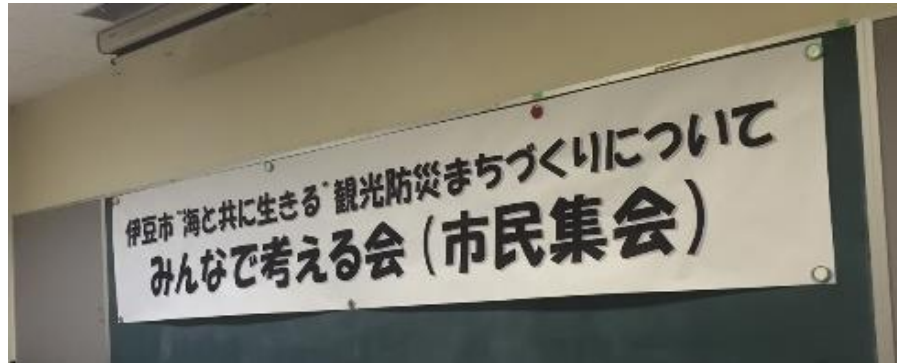
伊豆市観光協会



伊豆市観光協会

5分・10mの津波が想定される
伊豆市土肥地区(土肥温泉)における
観光防災まちづくり計画の策定

- 確実に前向きに動く地域社会の創出
- 土地利用規制による工夫溢れた暮らし方の実現
- 全国初、唯一の「津波災害特別警戒区域」指定(2018.3)



観光防災まちづくりをみんなで考える会

レジリエンス・アワード
グランプリ受賞(2018)

2018
No.171



全区+組織(旅館組合等)で地区防災計画の策定へ

伊豆市観光協会

伊豆市土肥住民の活躍



観光防災まちづくりをみんなで考える会：
レジリエンスアワード2018グランプリ



伊豆市土肥支所
「津波災害特別警戒区域の愛称」
「レジリエンスアワードのトロフィー」



2018.11.5中日新聞(山本防災担当大臣と対談)



2018.11.5内閣府「津波の日」イベントに参画

津波ハザードへの多様な対応

「土地利用による減災」
リスクの高い地域 → 撤退？

静岡市役所清水庁舎の移転「反対」4.2% 市長選期日前出口調査

静岡新聞 NEWS

ツイート シェア9

静岡市役所清水庁舎移転計画についての賛否	賛成	反対	どちらでもない	知らない
清水区	11.0	19.2	15.0	22.9
清水区	11.0	19.2	15.0	22.9
清水区	13.5	17.5	12.5	19.8
清水区	13.2	16.5	14.5	22.1

静岡市役所清水庁舎移転計画についての賛否



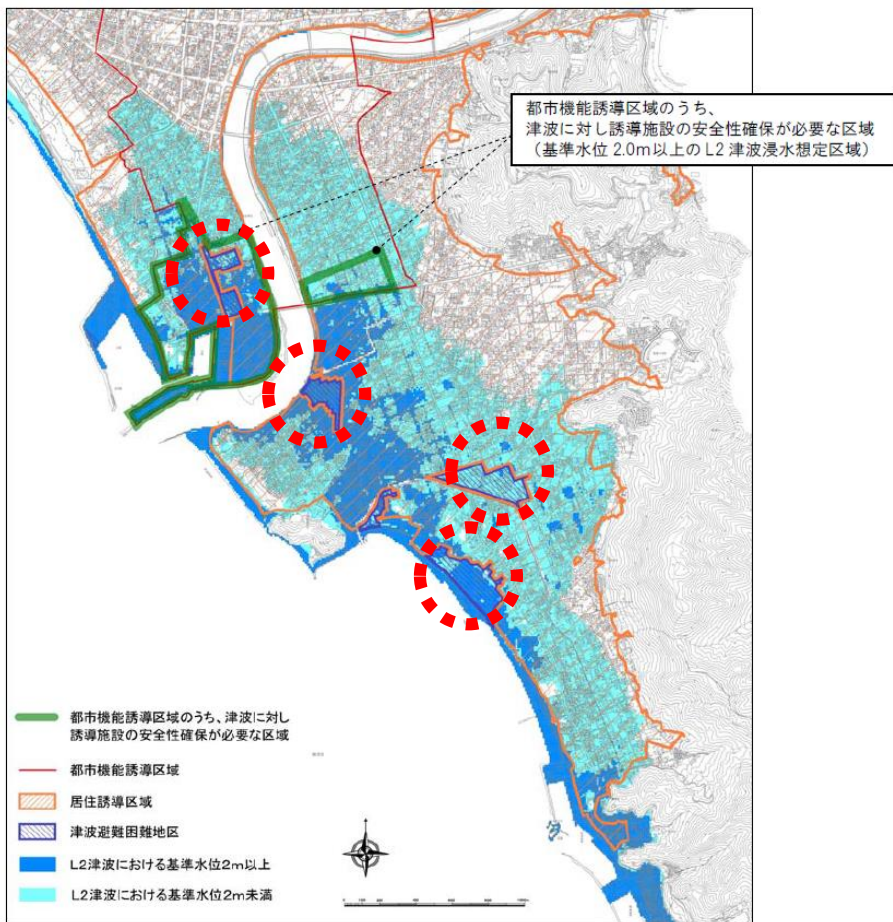
清水庁舎移転決定(2017)
津波浸水想定区域 → 津波浸水想定区域へ

Tsunami hazardous area

攻めの防災？

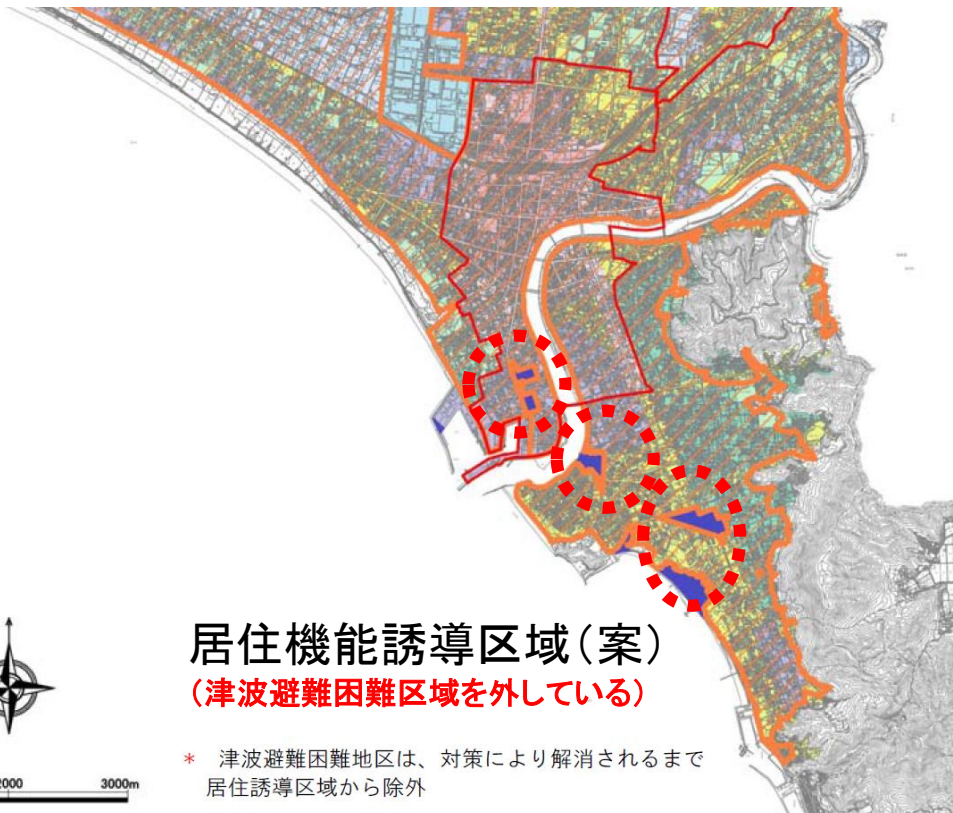
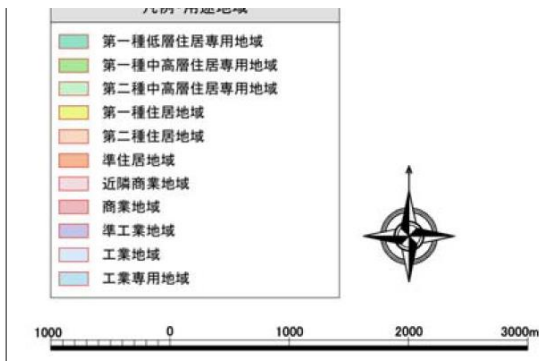


立地適正化計画(某市, パブリックコメント案, 2019.12~1)

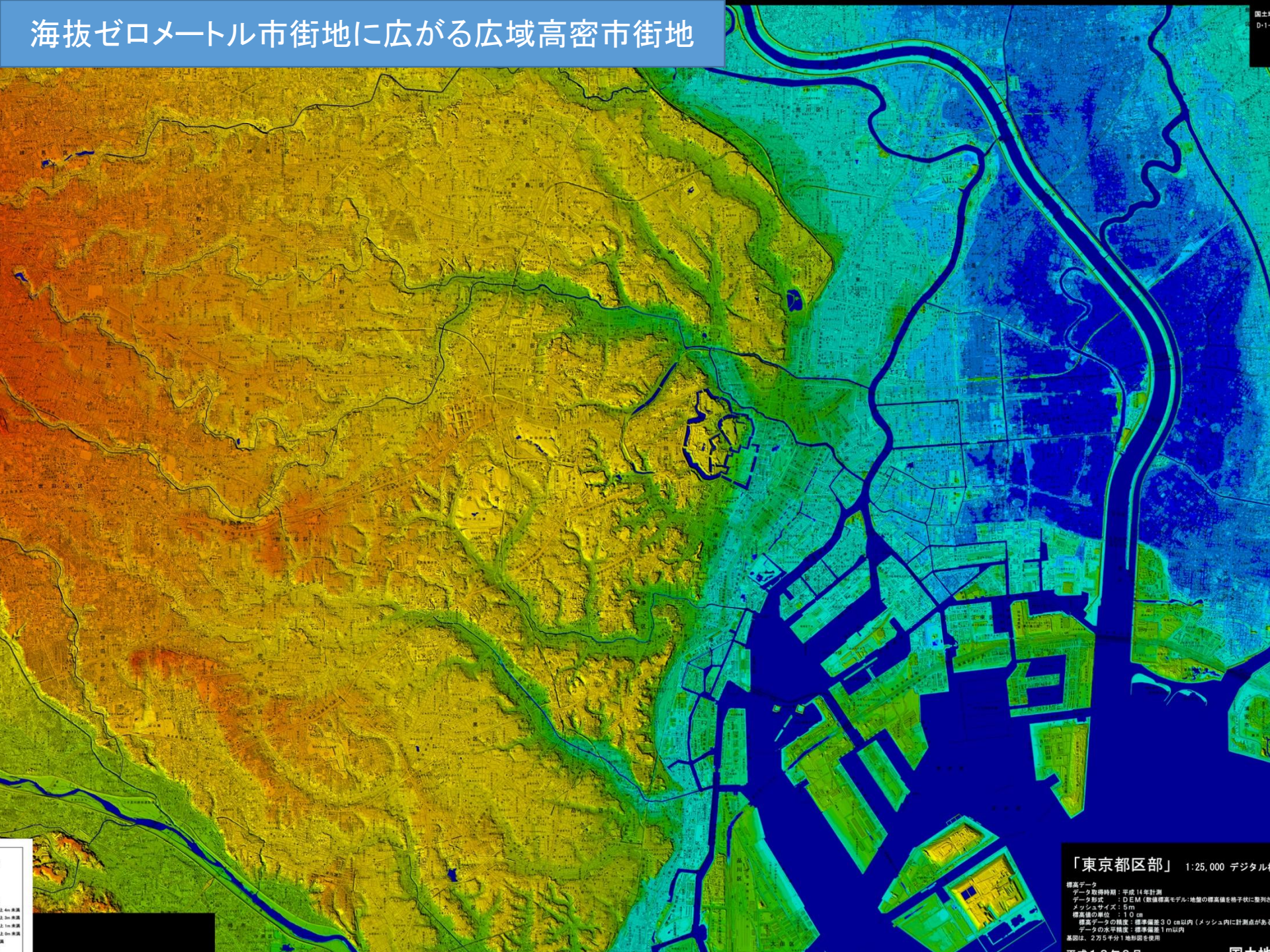


都市計画の力とは？

都市機能誘導区域案 (津波避難困難区域を外している)



海拔ゼロメートル市街地に広がる広域高密度市街地



「東京都区部」 1:25,000 デジタル

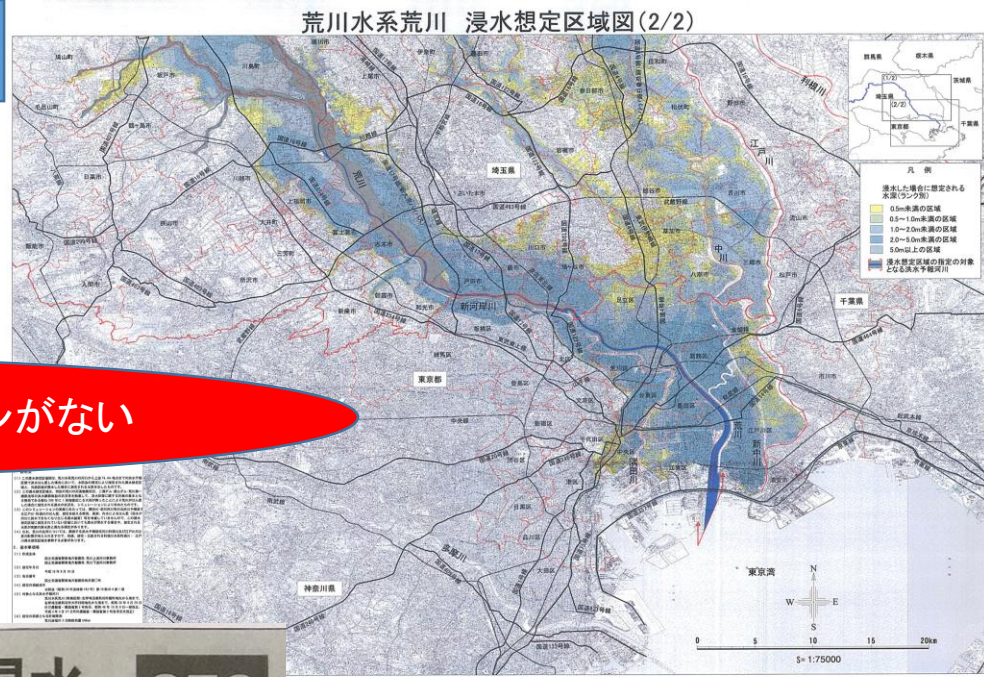
標高データ
データ取得時期：平成14年計測
データ形式：DGM（数値標高モデル・地盤の標高値を格子状に並列したメッシュサイズ：5m）
メッシュサイズ：5m
標高値の単位：10cm
標高データの精度：標準偏差30cm以内（メッシュ内に計測点があるデータの水平精度：標準偏差1m以内）
基図は、2万5千分の地形図を使用

3.4m未満
3.3m未満
3.1m未満
2.5m未満

広域ゼロメートル市街地＋気候変動

- ・広域にひろがるゼロメートル地帯に
- ・広域高密低層市街地がひろがる地域

社会が受け入れ可能なソリューションがない



洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討WG(2016-)

洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討WG(2016-)

江東5区「水害で2週間以上浸水」

250万人域外避難計画

高層階でも生活困難

協議会が想定公表

江東5区協議会 2018.8.22

江東5区の人口と想定される浸水継続時間

浸水継続時間(荒川・江戸川)浸水深50cm以上の区域	2週間以上	1週間以上	3日以上	1日以上	12時間以上	12時間未満
浸水深50cm以上の区域	2週間未満	7日未満	3日未満	12時間未満	12時間未満	12時間未満

江東5区人口: 定立区 69万人, 葛飾区 46万人, 墨田区 27万人, 江東区 51万人, 江戸川区 70万人

高層階でも生活困難: 海抜ゼロ地帯が広がる東京都を検討してきた「江東五区二日」浸水が想定される区域二週間以上も引かない地域が発表。高層階に逃れてもマイブラなるため、人口の九割以上に広域に広域避難させる方針を打ち出す。具体的避難先は示されていない。

ゼロメートル市街地マップ(葛飾区, 2007)

課題山積 妥当なソリューションがない

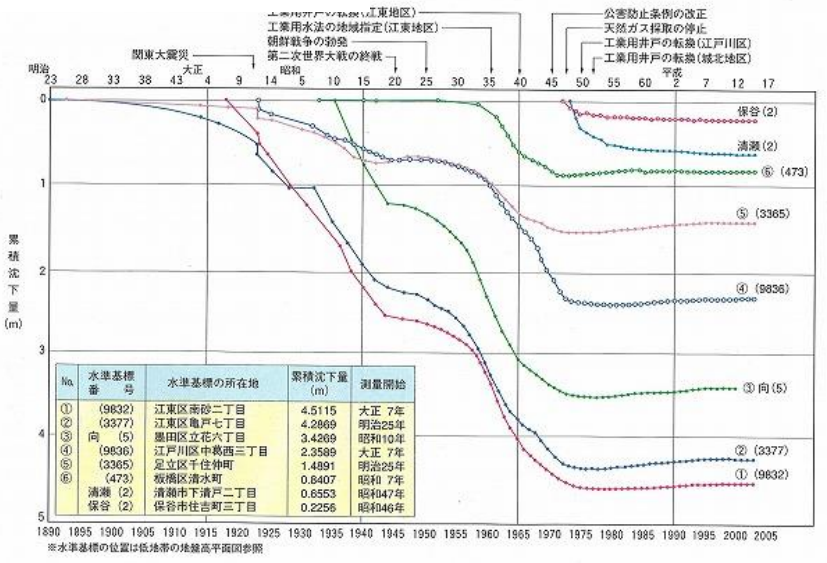
近隣に安全な避難空間を確保することができない。27万人が超遠距離避難(10km以上)を強いられる。氾濫水がポンプアップされるまで20日以上(要検証)被災生活は長期に及ぶ。

水害が発生した直後、思い通りの高さまで浸水するおそれがあります

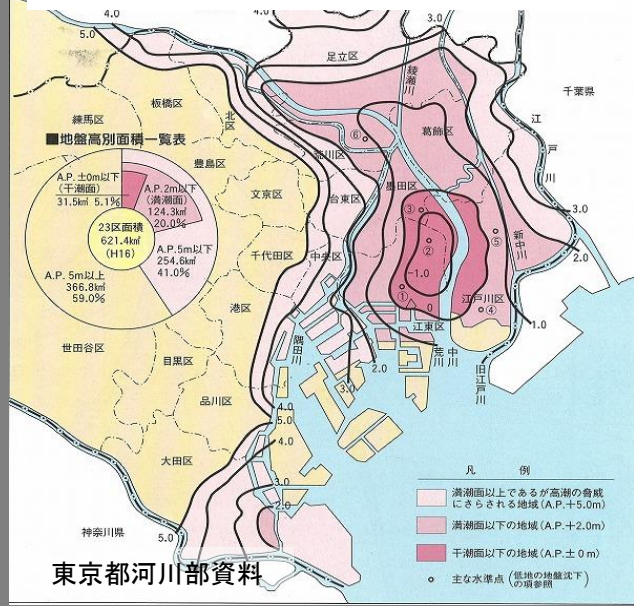
Katsushika City (2007)

最大観測値: 4.5m

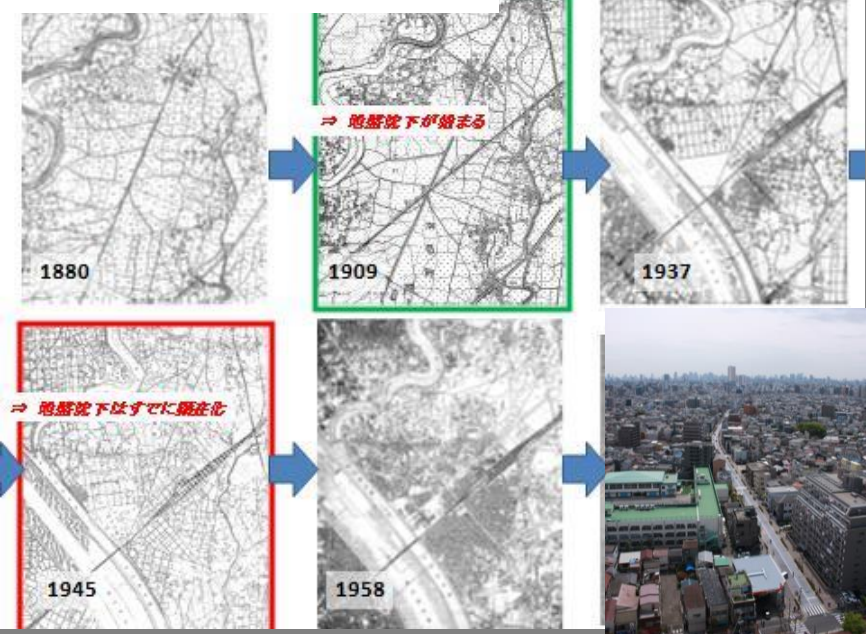
近代化に伴う地盤沈下



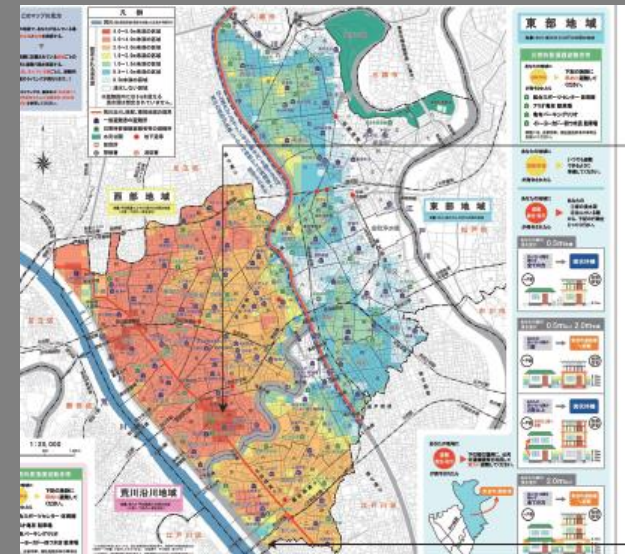
社会的にソリューションがない状況



地盤沈下を考慮しない市街化



- Area exposed to design tidal sea level : 254.6km²
- Area under high tide sea level : 124.3km²
- Area under low tide sea level : 31.5km²



三位一体の対策(対策の重層化)

守る 治水対策

逃げる 広域避難対策

受け流す 浸水対応型市街地

長期的視点にたって着実に実施。
ただし、限界あり

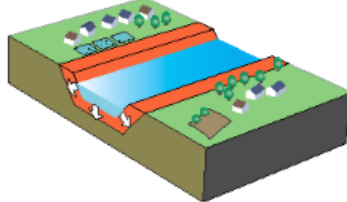
これからの対策

水害対策を考

目次 > 第4章 今後の対策の方向性 > 4-5 行政の取り組み (河川管理者の取り組み)

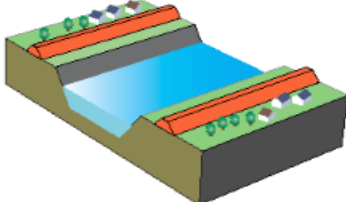
参考2 治水の手法
洪水時に河川が氾濫しないよう、河川の改修に当たって行われる対策の基本的なものが以下の方法。(堤防で区切られた河川の敷地を堤外地、河川の外の敷地を堤内地とそれぞれ呼ぶ)

河道掘削



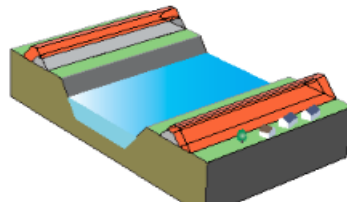
河川を掘削して水の流れる断面を大きくし水位を下げる

築堤



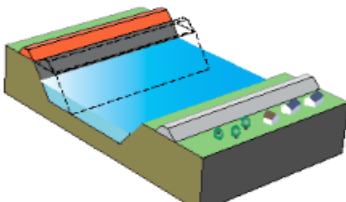
堤防を造り水の流れる断面を大きくする

かさ上げ



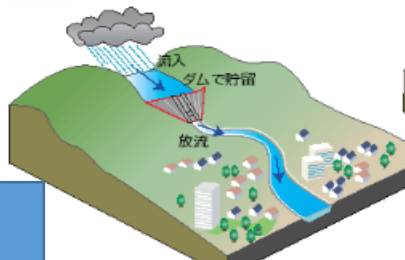
堤防をかさ上げし、河川の水の流れる断面を大きくする

引堤



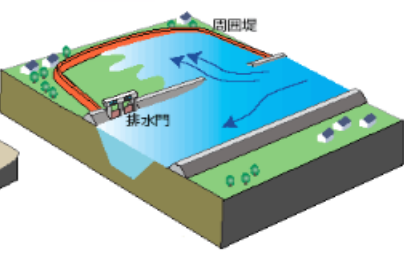
川幅を広げることで河川の水の流れる断面を大きくし、水位を下げる

ダム



雨水をためて河川に流れる水の量を洪水時の河川の水位を下げる

遊水地



洪水で水があふれそうになったとき、遊水地で洪水を一時ため、洪水時の河川の水位を下げる

(社)日本河川協会「河川事業概要2004」(2004年12月)から

三位一体の対策(対策の重層化)

守る

治水対策

逃げる

広域避難対策

受け流す

浸水対応型市街地

内閣府:洪水・高潮氾濫からの大規模・広域避難検討WG(2016年~2017年度)



江東5区大規模水害対策協議会 (2015年度~)

啓発:
シンポジウム(2017年9月9日)
シンポジウム(2018年9月30日)

提言・マスコミ発表
(2018年8月22日)

国土交通省 水防災意識社会再構築ビジョン

江東5区 広域避難推進シンポジウム
大規模水害時の広域避難実現に向けた意識改革と行動

2017年 9月9日(土) 10時~12時(9:30開場)

すみだリバーサイドホール
(墨田区吾妻橋一丁目23番20号)
※入場無料、申込不要、定員400名
※ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。

10:00 開会挨拶 (墨田区長 山本亨)
10:10 基調講演 「江東5区の大規模水害を考える～犠牲者ゼロを実現するために～」
東京大学大学院情報学環 特任教授 片田敏孝
10:40 パネルディスカッション テーマ「大規模水害時の広域避難実現に向けた意識改革と行動」
事例報告 東京大学生産技術研究所 准教授 加藤孝明
【パネリスト】 加藤 孝明 / 東京大学生産技術研究所 准教授
廣瀬 昌由 / 内閣府政策統括官(防災担当) 付 参事官(調査・企画担当)
中川 榮久 / 東新小岩七丁目町会 会長(葛飾区)
関口 孟利 / 東松一丁目町会 会長(江戸川区)
奈良岡 希実子 / 気象キャスター

【コーディネーター】 片田 敏孝 / 東京大学大学院情報学環 特任教授
12:00 閉会 (江戸川区長 多田正晃)

主催 江東5区広域避難推進協議会(墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区)

東5区 広域避難推進シンポジウム
大規模水害からの安全を確保するために、区外など浸水の危険が少ない地域への「広域避難」が必要になります。各地で大規模水害が頻発する今、「広域避難」の実現に向けて私たちに求められる対応とは何か?について話し合います。

登壇者プロフィール ※敬称略

基調講演・コーディネーター
片田 敏孝
東京大学大学院情報学環 特任教授
専門は災害社会学、災害への危機管理対応、災害情報伝達、防災教育、避難誘導策のあり方等について研究するとともに、地域での防災活動を含め全国各地で展開している。

事例報告・パネリスト
加藤 孝明
東京大学生産技術研究所 准教授
専門はまちづくり、都市計画、災害シミュレーション研究をすすめる一方、災害に強いまちづくり活動を市民とともに行う。東京都の都市防災調査委員会の委員を数多く務める。

パネリスト
中川 榮久
東新小岩七丁目町会 会長(葛飾区)
小学生の時にカスリーン台風による浸水で避難生活を経験。自治会やボランティア活動を通じて、被災者支援や、避難訓練等をして、浸水・洪水まちづくりに取り組んでいる。

パネリスト
関口 孟利
東松一丁目町会 会長(江戸川区)
地域の小学校において避難所運営協議会を設立し、地域防災に積極的に関与している。東京府主催の大規模水害時の広域避難について江東5区とも連携して検討を進めている。

パネリスト
奈良岡 希実子
気象キャスター
東京府民会市出向、気象キャスター、読売テレビ「情報ライブ」ミヤネ屋、木曜日、日本テレビ「日テレNEWS24」月曜日~水曜日の気象キャスターを担当。

アクセス すみだリバーサイドホール
〒130-8640 墨田区吾妻橋一丁目23番20号
※ご来場の際は、公共交通機関をご利用ください。

【最寄り駅】「本所吾妻橋駅」とり 徒歩5分
都営浅草線「本所吾妻橋駅」より
東武スカイツリーライン・東京メトロ有楽町線「浅草駅」より 徒歩8分
都営浅草線「浅草駅」より 徒歩10分
【最寄りバス停】
「墨田区役所」「本所吾妻橋」「リバーピア吾妻橋」

三位一体の対策(対策の重層化)

これからの対策

守る 治水対策

逃げる 広域避難対策

受け流す 浸水対応型市街地

浸水しても大丈夫な市街地

浸水対応型市街地構想(葛飾区+東大生研)(2019)



ソフト

浸水に対応できる地域社会

ハード

浸水に対応できる都市空間づくり

浸水対応型街づくり:ハード＝「浸対応市街地の形成」

浸水対応型市街地: 浸水対応型市街地を形成する長期的戦略

逃げる

生き延びる

容易に
復旧できる

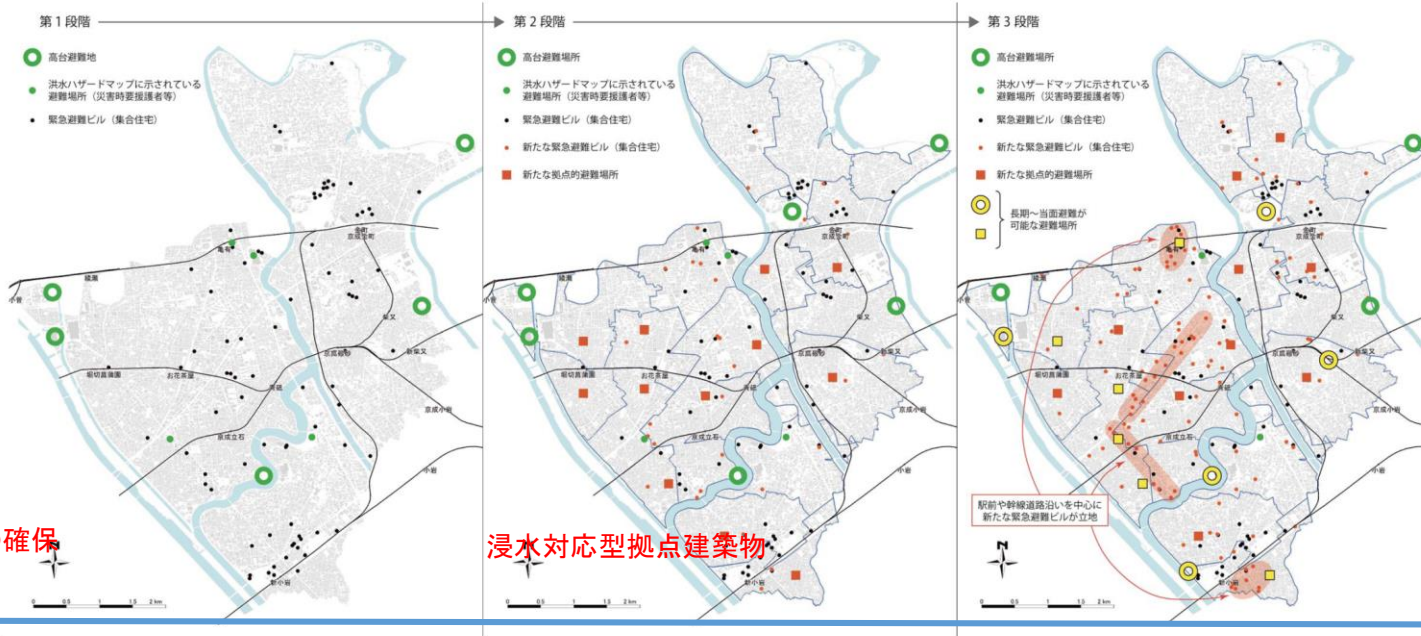
安心して
住める

直後の人命の安全を確保

最低限の被災生活水準の確保

「浸水対応型市街地」の形成

浸水対応型市街地を形成するプロセスのイメージ



高台避難空間の確保

浸水対応型拠点建築物

30年～

浸水対応型市街地を形成しつつの高台避難地と浸水対応型建築物のイメージ

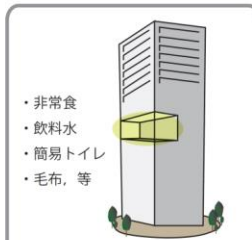


～周辺の市街地から見た市街地の様子～



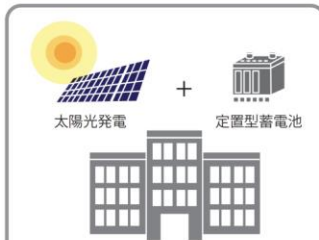
～高台避難から見た周辺の市街地の様子～

周辺の市街地との空間的なつながりを考慮した高台避難地



- ・非常食
- ・飲料水
- ・簡易トイレ
- ・毛布, 等

当面の避難生活を支える備蓄を有する避難空間の創出



太陽光発電

+ 定置型蓄電池

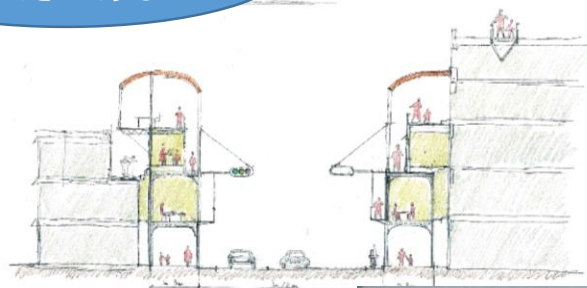
自立的なライフライン機能を備えた拠点的な避難場所の構築

浸水対応型街づくり:ハード＝「浸対応市街地の形成」

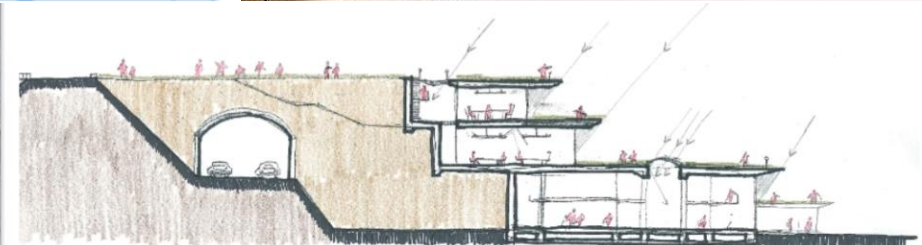
浸水対応型市街地＝「水辺ルネッサンス」構想
(2013-2015, 東京大学生産技術研究所加藤孝明研究室＋葛飾区)



やれることは
たくさんある



- 空中街路ネットワーク
- 堤防の親水・アメニティ化
- 親水型堤防建築
- 高架沿いペDESTリアンデッキ
- 商店街
- 浸水対応型小学校 上部空間(仮)



浸水対応型市街地

浸水対応型拠点建築物のケーススタディ(2016～)



浸水対応型市街地

浸水対応型拠点建築物のケーススタディ(2016～)



大災害都市は耐えうるか



「ゼロメートル地帯」の住宅密集地をうねるように流れ、光り輝く中川＝東京都葛飾区、本社ヘリから、林敏行撮影

日本列島に迫る巨大災害。今世紀を見通せば、いずれ避けて通ることはできないだろう。発達した都市が被害を増幅する。未来の街をどう描けばいいか。
(編集委員・佐々木英輔)

日本は、災害多発時代を迎えつつあるようだ。

eano live
我々はどこから来てどこへ向かうのか
vol.7 巨大災害

南海トラフ地震が50年内に起こる確率は90%程度。これまで最短90年の間隔で繰り返す。前回は70年が過ぎた。被害は関東から九州に及ぶ恐れもある。発生前後は内陸の地震も活発になるとされる。東京圏で想定されている首都直下地震も、活発な時期を迎える可能性がある。今世紀中に複数回起きても不思議ではない。

さらに、気候変動の影響

専門の和田章・東京工業大名誉教授はこう案ずる。

昨年の熊本地震では一時、19万人以上が避難した。多数の建物が同時に被災すれば人々は行き場を失い、復旧もままならない。少し長い目で、未来へのヒントを探ってみよう。

3面に続く

れたとき、被害は想像を絶する。南海トラフ地震が最大規模で起これば死者は32万3千人、都心直下が震源の地震は2万3千人と想定されている。



南海トラフ地震、首都直下地震に首都水没。河田恵昭・関西大学社会安全研究センター長は、これらを「国難災害」と位置づける。

実際、江戸時代末期に続けて起きた。1854年、南海トラフの連続地震。翌年に江戸で地震。その10カ月後に江戸を台風が襲う。万単位の死者と家屋の被害が出て、幕府の衰退につながったと河田氏はみる。阪神大震災の前から「減災」を唱えてきた河田氏は最近、「縮災」を訴えている。被害を減らすだけではない。

も加わる。台風は勢いを増し、豪雨も増えていく。巨大台風が東京に襲来する前に、100万人以上の住民を避難させる。パニック映画を思わせるような壮大な検討も始まった。

海より低い「ゼロメートル地帯」が広がる東京都江戸川区などの5区は昨夏、大水害の1日前に共同で広域避難勧告を出すことを決めた。洪水と高潮で広範囲が浸水すれば、逃げ場となる高台はほとんどない。

人口は約260万人。高層階などに全員は避難しきれず、浸水は最大2週間以上続く。風雨が強まる前にどう移動するか。受け入れ先や災害弱者は……。地元や国で検討が進むが、「従来の考え方では無理」との声が相次ぐ。

人や物の集中が進んだ都市が未経験の災害に見舞わ

し、被災後に速やかに回復できる社会をつくる考え方が「必ず起こると考え、先んじて対策を取るような文化を変えなければ」
大地震の少ない時期に発達した大都市。東日本大震災を経て集中は止まらない。「経済の活性化が重視され、危ない方へ行っている」。建築学が専門家として携わる加藤孝明・東京大学准教授は「気候変動が深刻化したとき、遅れてきた20世紀の負の遺産と言われたいようにしたい」と言う。雪国で「一面雪景色」と言うように、氾濫しても「一面水景色」と呼んでやり過ごせるほどになるのが理想だ。
被災後のまちづくりを前もって考えておく「事前復興」の取り組みも各地で広がる。今の私たちの選択次第で、「その後」の未来は変わってくる。

(編集委員・佐々木英輔)

町会長の中川榮久さん(80)は「都心に近く、リスクはリスクとしてきちんと取り組みれば東京で一番いい街になる。100年後、200年後のことを考えたい」。

大規模水害への対応: 浸水対応型市街地

Urban Vision for adaptation to flood risk
in Katsushika city of Tokyo

浸水と親水



葛飾区マスタープラン表紙より

葛飾区中川の七曲り Rich riverside view in Katsushika city of Tokyo, which can become resources for urban design

最後に: 災害に強い街に向けて

浸水と親水



東京都市白書
CITY VIEW
TOKYO

「東京都市白書 CITY VIEW TOKYO」(平成29(2017)年3月)

FLOOD CONTROL

水害に強いまちづくり

台風や集中豪雨などから都市を守るため、地域の実情に応じた効果的な水害対策を講じ、東京全域で安全性を高めるまちづくりを進めています。



COMMENT >> TAKAAKI KATO

加藤孝明 東京大学生産技術研究所准教授
地震防災を基本に気候変動をにらんだ水害リスクを軽減する都市やまちの在り方について研究を進めている。博士(工学)

水害リスクと賢く共生する親水都市へ

江戸時代の利根川の東遷、1911年に始まる荒川放水路の開削など、これまで高い技術力をもって水害リスクを確実に制御してきた。そして今、気候変動という新たなフェーズに対応し、今後確実に高まる浸水リスクに対して新たなチャレンジを始めつつある。一見、広大な海拔ゼロメートル地帯に市街地を抱える東京は浸水リスクが高い。しかし一方で、そこには親水空間が広がる豊かな生活文化が培われてきた。次の時代に向けて、大都市東京の水辺空間を見直し、河川と市街地との関係性を再考する必要がある。川の恵みと脅威をバランスさせた水害リスクと賢く共生する新しい文化を創出することが今後の方向性である。これは世界唯一の気候変動の適応モデルとなるだろう。



6 夕日に染まる中川の七曲り

提供: [中川の七曲り] ©中日新聞社

水害リスクと賢く共生する親水都市へ(加藤孝明)

江戸時代の利根川の東遷、1911年に始まる荒川放水路の開削など、これまで高い技術力をもって水害リスクを確実に制御してきた。

そして今、気候変動という新たなフェーズに対応し、今後確実に高まる浸水リスクに対して新たなチャレンジを始めつつある。一見、広大な海拔ゼロメートル地帯に市街地を抱える東京は浸水リスクが高い。しかし一方で、そこには親水空間が広がる豊かな生活文化が培われてきた。次の時代に向けて、大都市東京の水辺空間を見直し、河川と市街地との関係性を再考する必要がある。川の恵みと脅威をバランスさせた水害リスクと賢く共生する新しい文化を創出することが今後の方向性である。これは世界唯一の気候変動の適応モデルとなるだろう。

東京都都市計画審議会都市利用調査特別委員会： 「東京における土地利用に関する基本方針」(2019.2)

The screenshot shows a web browser window displaying the official website of the Tokyo Metropolitan Government's Bureau of Urban Development. The page title is "東京都都市計画審議会 土地利用調査特別委員会" (Tokyo Metropolitan Urban Planning Review Committee - Special Committee for Urban Utilization Investigation). The header includes the bureau's logo and name in Japanese and English, along with navigation links for "都市整備局について" (About the Bureau), "分野別で探す" (Search by field), "窓口で探す" (Search by office), "各種申請様式" (Various application forms), "審議会・計画" (Review Committee/Plan), and "よくあるお問合せ" (Frequently asked questions). A search bar is visible with the text "検索ワードを入力" (Enter search words) and a "検索" (Search) button. The main content area is titled "東京都都市計画審議会 土地利用調査特別委員会" (Tokyo Metropolitan Urban Planning Review Committee - Special Committee for Urban Utilization Investigation).

- ▶ 審議会のあらまし
- ▶ 開催予定
- ▶ 縦覧期間中の都市計画案 (参考資料)
- ▶ 都市づくり調査特別委員会
- ▶ 土地利用調査特別委員会
- ▶ 最近開催した審議会の資料 (抜粋)
- ▶ 第224回東京都都市計画審議会
- ▶ 第223回東京都都市計画審議会

東京都都市計画審議会は、平成30年2月6日開催の第220回東京都都市計画審議会において、知事から「東京における土地利用に関する基本方針」について諮問を受けたことから、「土地利用調査特別委員会」を設置し、諮問事項について専門
平成
申しま

2. 新たな土地利用の誘導

●諮問 (2) 地域区分等の特性に応じた土地利用の誘導

●委員名簿 (PDF: 100KB)

- 開催状況
- 第1回
- 第2回
- 第3回
- 第4回
- 第5回
- パブリックコメント (募集)
- パブリックコメント (募集)

また、特に東京東部の海水面よりも低い地域に形成された広大な市街地、いわゆる広域ゼロメートル市街地では、気候変動によって高まる大規模水害リスクに備えて、浸水発生時に住民の生命の安全を確保し、財産・経済への被害を最小限にとどめ、速やかな復旧・復興を可能とするために、地域の実情に応じた効果的な対策を講じ、浸水に対応したまちづくりを進めていく必要がある。

- 国などにおける検討等を踏まえ、広域ゼロメートル市街地における都市開発諸制度などの活用による浸水対策について検討
- 低地部において、かさ上げした公園や住居の整備を行うなど、市街地整備の面からも浸水対策を促進

1960年代の葛飾区における著名な浸水対応型建築物



昭和50年代の新庁舎は浸水への配慮無し

「事前復興」の意味＝「復興準備」と「減災の促進・上乗せ」

- 防災基本計画1998年の抜本的見直し
→ 「復興対策の充実」
- 事前復興とは(中林一樹 首都大学東京名誉教授による)
 - ①被災後に進める復興対策の手順や進め方を事前に講じておく。
 - 地域防災計画の復興対策への位置づけ
 - ②復興における将来目標像を事前に検討し、共有しておく。
 - 都市マス, 長期総合計画に位置づけ
 - ③被災後の復興事業の困難さを考えると、事前に復興まちづくりを実現し、災害に強いまちにしておくことこそ、究極の事前復興計画である
 - 脆弱な市街地での「防災市街地整備」として推進

ソフト

ハード

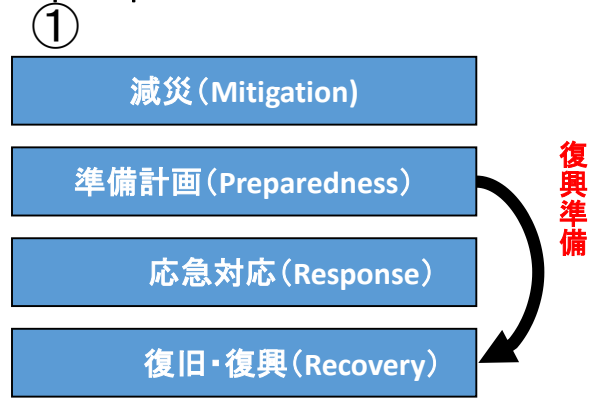
復興の事前準備
(復興準備)

減災の促進・上乗せ

減災と復興準備

Relation between disaster mitigation and pre-disaster preparedness for post-disaster recovery

- 「防災都市づくり vs 復興準備」ではない。
- **復興準備**の位置づけ
 - ① 備蓄物資と同じ当たり前の準備計画として必要
 - ② 時間のかかる「防災都市づくり」の**フェールセーフ**



Pre-disaster preparedness for post-disaster recovery is

- Essential countermeasure as preparedness in the same meaning as preparedness of supplies for disaster,
- One of “ Fail-safe system” of disaster mitigation.



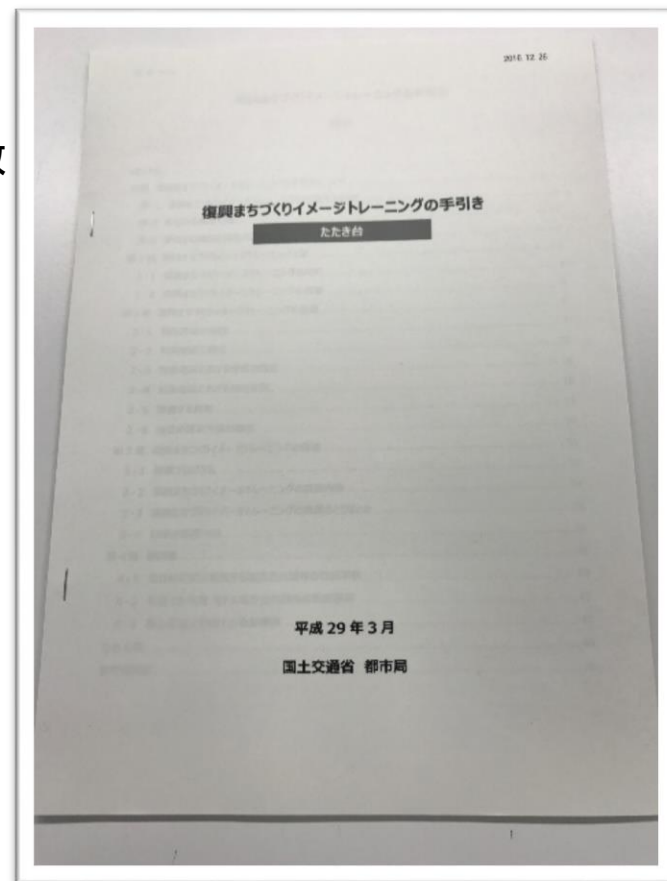
Nagoya city (2015) Saitama City (2015) Kawasaki City (2015)

近年の防災都市づくり計画には「復興準備」が位置づけられるようになった

Advanced case of urban plan for disaster mitigation includes pre-disaster preparedness for post-disaster recovery

復興の事前準備の手法(国土交通省)

- ・復興まちづくりイメージトレーニング手法
 - ・市街地復興ガイドライン
-
- 2016年～:国土交通省都市局
「復興まちづくりイメージトレーニングの手引き」
 - 2007年～:東京大学・埼玉県共同研究が起点
 - 5自治体でモデル調査(2016)
 - さいたま市, 海老名市, 春日井市, 京都市, 徳島県等多数
 - 2017年:市街地復興ガイドライン(2018.723)



市街地復興ガイドライン
(国土交通省, 2018.723)

復興準備の2つの方法

東京都型

マニュアル作成・習熟型

狙い球を絞って
確実に打つ

神戸型復興



円滑, かつ, 速やかに!

復興イメトレ型

復興課題事前把握・政策検討型

どんな球が来るかを
想像して

あらゆる球筋, 球種に
備える

未知未経験の復興



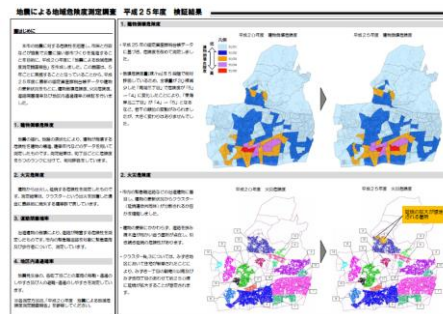
適切に!

防災都市づくり含まれるべき要素

What are factors that Urban planning should include?

- ① 災害危険度モニタリング機能
 - ② マルチハザードへの対応
 - ③ 防災都市づくりのフェールセーフとしての復興準備の導入
 - ④ アクションプランとして内発・自律発展型の防災まちづくりの組み込み(地域社会を強くする)
 - ⑤ 防災「も」含めた総合性の導入
- ① Natural Disaster vulnerability Monitoring System in Urban Planning
 - ② Response to Multi-Hazard
 - ③ Prepare in pre-disaster for post-disaster recovery as “ fail-safe “ of Disaster mitigation
 - ④ Promote Neighborhood-based activities with self-expandability and spontaneousness for Disaster mitigation and response
 - ⑤ Realize comprehensive planning including not only Disaster mitigation but also other objectives

体質改善



茅ヶ崎市地域危険度測定調査2008, 同検証(2013)



さいたま市防災都市づくり計画(2014)

重要なポイント① / 3: 地域防災の「基盤」= 災害リスクの理解

リスクが本質的に内包する「不確実性」+ 誤差の存在
⇔ 科学コミュニケーション

咀嚼し
再解釈する。

当面の受容リスク
を設定する

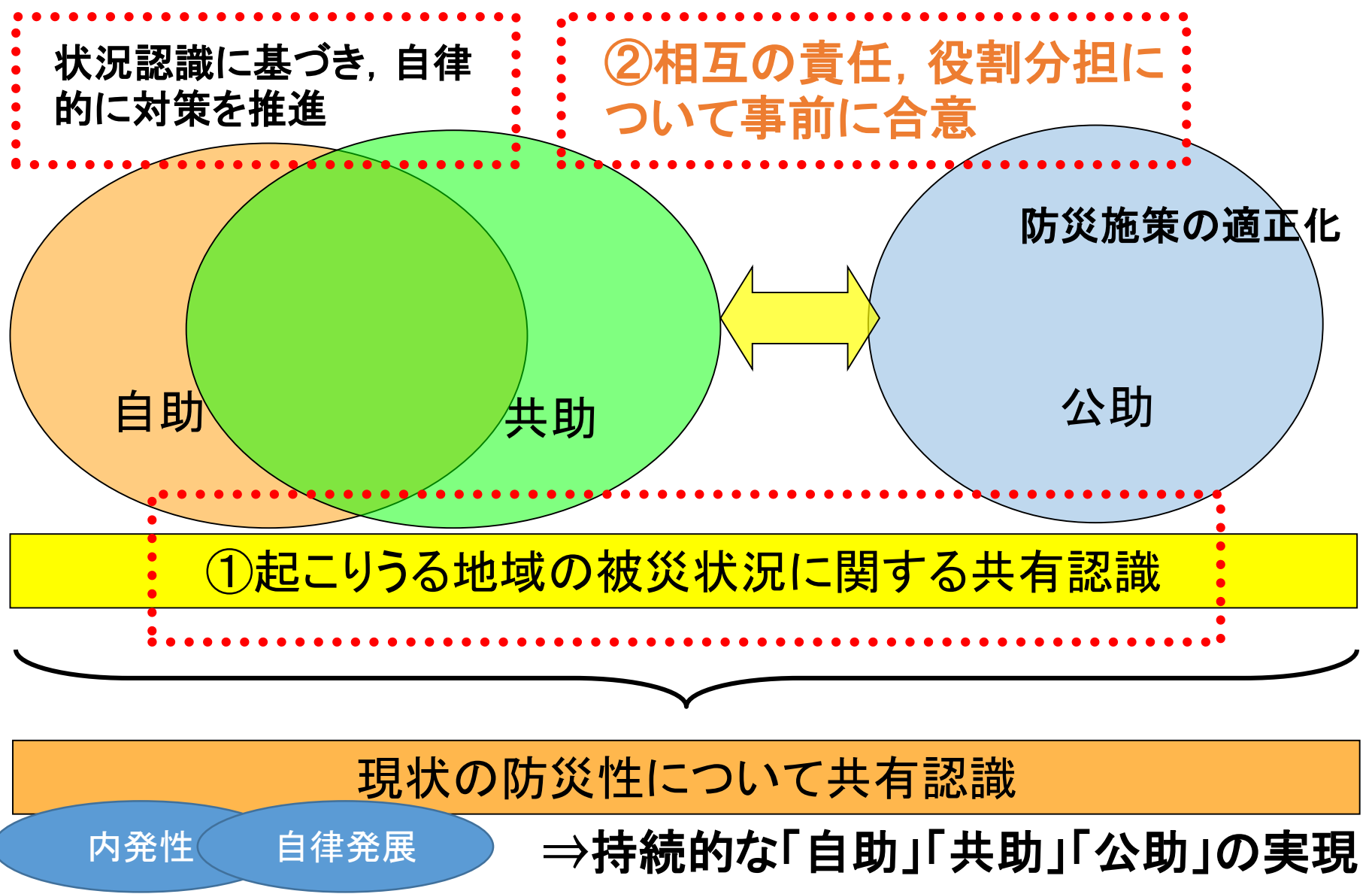
- 自然災害リスクは
「客観的に与えられるだけのものではなく、主観的に創り出すものである。」



葛飾区新小岩北地区(2009.4)



重要なポイント②/3: 自助・共助・公助のあるべき姿の概念



共助と公助が「協働」する意識を持つこと

両面併存

- 地域側: 「共助の限界を公助が担うべし」
 - 先に地区防災計画の策定があり, 地域で対応できない部分を行政に要求.
- 行政側: 「公助の限界を共助が担うべし」
 - 先に地域防災計画の策定があり, 行政で対応できない部分を地域に課す.



- 公助+共助の限界を両者で認識し, どうするかを中長期的に考えることが重要
 - 地域防災計画に地区防災計画を記載.
 - 併せて課題(対応できない部分)を記載, あるいは, 行間に記載



行政と地域社会の建設的な議論が不可欠

そのための場づくり, 雰囲気づくりが必須

重要なポイント③/3

防災【も】まちづくり (⇔ 反対語は防災【だけ】)

総合性

内発性

自律発展性

市民先行・行政後追い

多様性+緩やかな連携

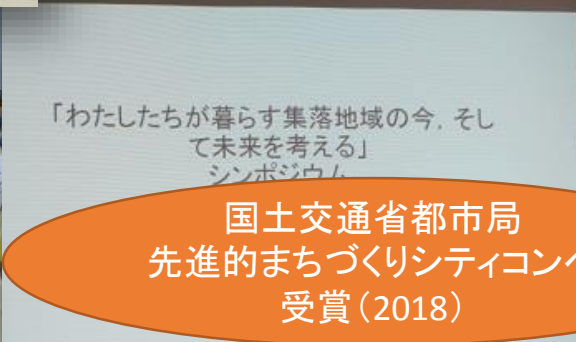
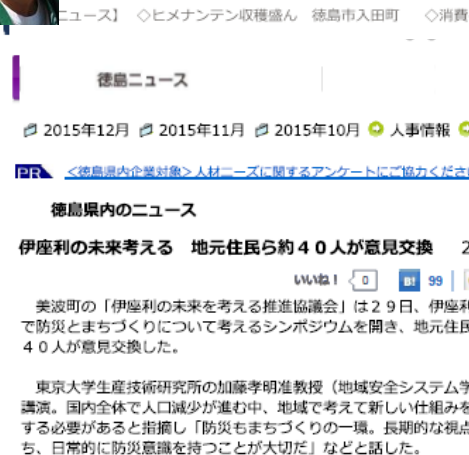
- 「総合性」: 防災だけではなく、総合的地域課題を考える
- 「内発性」: 自分たちでやるべき、やりたいと思う。
- 「自律発展性」: やりながら、内容が膨らんでいく。
- 「市民先行・行政後追い」: 市民が先に進み、行政が後追いの的に支援するアプローチ
- 「多様性+緩やかな連携」: 活動主体・内容の多様性の確保と地域組織の緩やかな連携が「総合性」「内発性」「自律発展性」を下支えする。

防災 × 集落の持続性の両立

徳島県美波町伊座利集落(100人の過疎集落)
「たかが100人されど100人」・「何にもないけど何かある」



「生き方に誇りを持つ住民が留学生家族をお客さん扱いせず、持続性のあるまちづくりを実践している。地域再生における日本の最先端モデル」(加藤孝明)(読売新聞2015・7・6)



伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくり推進計画

伊豆市“海と共に生きる”観光防災まちづくり推進計画(概要) 概要



伊豆市観光協会

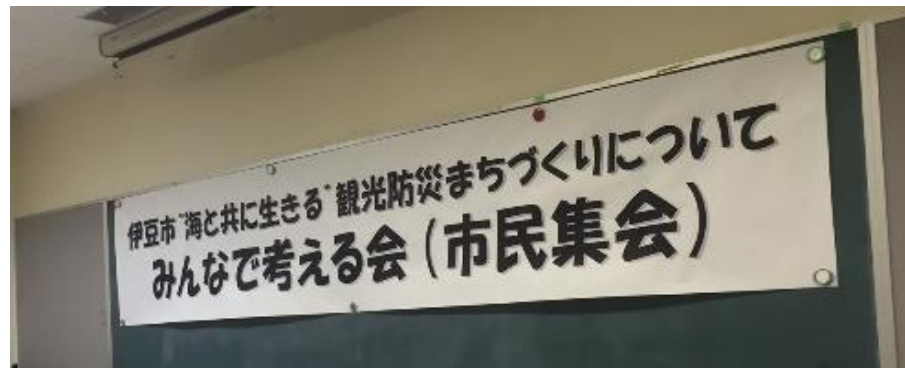
伊豆市観光協会



伊豆市観光協会

5分・10mの津波が想定される
伊豆市土肥地区(土肥温泉)における
観光防災まちづくり計画の策定

- 確実に前向きに動く地域社会の創出
- 土地利用規制による工夫溢れた暮らし方の実現
- 全国初、唯一の「津波災害特別警戒区域」指定(2018.3)



観光防災まちづくりをみんなで考える会

レジリエンス・アワード
グランプリ受賞(2018)

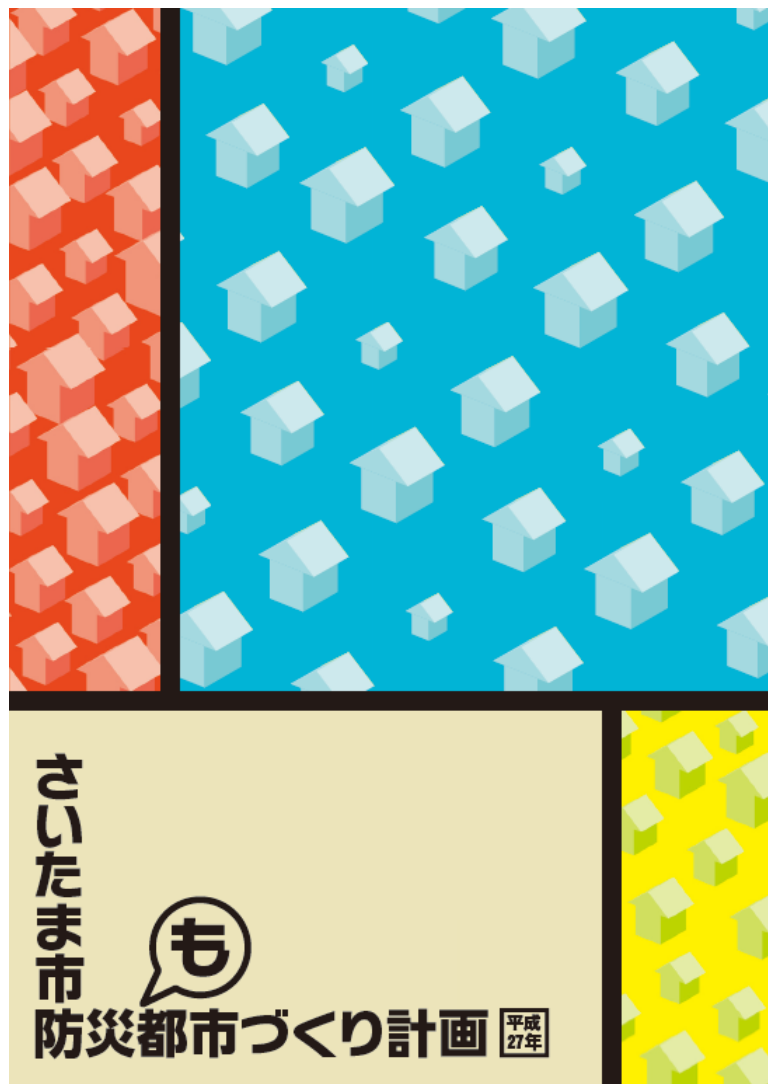
2018
No.171



全区+組織(旅館組合等)で地区防災計画の策定へ

基本的なスタンス: 防災「も」含めた総合性の導入

防災「だけ」で、地域づくり、都市づくり、まちづくりが進んだ例はない(私が知る限り)



総合性

